

1. 件 名：日本原子力発電株式会社東海発電所及び東海第二発電所の原子力事業者防災訓練の事前説明について

2. 日 時：令和5年1月12日 10:00～12:00

3. 場 所：原子力規制庁3階 室内会議卓

4. 出席者

原子力規制庁 緊急事案対策室

川崎企画調整官、反町防災専門職、川本防災専門職、

澤村防災専門官、蔦澤防災専門職、宮田防災専門職、本間防災専門職

(以下、テレビ会議システムによる出席)

日本原子力発電株式会社

発電管理室 警備・防災グループ課長 他5名

5. 要 旨

日本原子力発電株式会社から、令和5年2月17日に予定されている同社東海発電所及び東海第二発電所における原子力事業者防災訓練の計画概要について、資料1に基づき以下の説明があった。

- ・ 中期計画上の今年度訓練の位置付け
- ・ 今年度訓練の目的・達成目標
- ・ 主な検証項目
- ・ 実施・評価体制
- ・ 訓練の項目・内容（防災業務計画の記載との整合）及び評価基準
- ・ 訓練シナリオ
- ・ 今年度評価指標のうち主に[PLAN(計画)]、[D0(実行)]に関する内容

原子力規制庁から、以下の事項を伝えた。

- ・ 東海発電所については、原子力災害を念頭に置いた訓練内容とすること。
- ・ 火災の状況や機器の使用可否などをシナリオ関連の資料に記載し、資料を充実させること。
- ・ 指標3について、発話者の育成・多重化の計画を速やかに整備すること。
- ・ 第2部訓練について、15条認定会議の終了で訓練を終了するとFAX送信が間に合わないと思われるので、見直すこと。
- ・ 備付資料について、火災区画がわかる資料を準備すること。

日本原子力発電株式会社から、本日の面談を踏まえ対応する旨回答があった。

今後、訓練実施に向けて、原子力規制庁と日本原子力発電株式会社の訓

練コントローラ間で調整しながら準備を進めることとした。

6. その他

配布資料

資料1：東海発電所原子力防災訓練(第1部)・東海第二発電所原子力  
防災訓練計画事前説明に係る面談(5週間前)時の確認事項